



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 オイレス工業株式会社
コード番号 6282 URL <https://www.oiles.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）坂入 良和
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 企画管理本部長 （氏名）吉田 裕志 TEL 0466-44-4901
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	16,828	0.8	1,871	11.7	1,820	2.7	1,075	△10.3
2026年3月期第1四半期	16,700	3.8	1,675	9.5	1,772	1.3	1,198	△0.7

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,670百万円（196.2％） 2026年3月期第1四半期 564百万円（△73.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	36.88	—
2026年3月期第1四半期	41.07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	97,526	79,958	82.0
2026年3月期	99,429	80,616	80.6

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 79,958百万円 2026年3月期 80,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	42.00	—	43.00	85.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	47.00	—	48.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	35,200	5.2	3,560	10.2	3,590	9.0	2,300	0.3	79.55
通期	72,300	4.8	7,150	2.8	7,250	0.1	5,050	0.8	176.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	33,300,505株	2026年3月期	33,300,505株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,242,991株	2026年3月期	4,096,458株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	29,159,344株	2026年3月期1Q	29,185,081株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 地域ごとの売上高	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当企業グループを取り巻く経済環境は、国内では設備投資や個人消費が緩やかな回復基調を維持しました。一方、海外では製造業に持ち直しの動きが見られる地域があるものの、通商政策をめぐる不確実性や中東情勢の影響などにより、世界経済の先行きは引き続き予断を許さない状況が続いております。このような環境の中、当企業グループでは長期ビジョン「OILES 2030 VISION」、この長期ビジョンに向かう2024年度を起点とする“中期経営計画2024-2026”の最終年度にあり、グループ一丸となって計画達成に向けた取り組みを進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,828百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は1,871百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は1,820百万円（前年同期比2.7%増）となりました。一方、足利事業場の試験棟建替えに伴う既存建屋の取り壊し費用を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,075百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<一般軸受機器>

エレクトロニクス分野の半導体向け需要が国内及び中国市場で引き続き堅調に推移したことに加え、工作機械及び成形機向けの需要の回復が進んだことから、前年同期を上回る売上高、利益となりました。

この結果、一般軸受機器の売上高は4,509百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は611百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

<自動車軸受機器>

インドやタイにおいて自動車生産台数が増加したことに加え、中国やインドを中心に非日系メーカー向けの施策の効果や、為替影響を受けた結果、前年同期を上回る売上高、利益となりました。

この結果、自動車軸受機器の売上高は8,880百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は1,156百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

<構造機器>

橋梁向け製品においては耐震補強や新幹線関連、建築向け製品においては都市再開発物件を中心に売上を獲得したものの、資材価格の高騰や人手不足などを主因とする計画の遅れや中止の影響を受けた結果、前年同期を下回る売上高、利益となりました。

この結果、構造機器の売上高は1,785百万円（前年同期比38.4%減）、セグメント利益は96百万円（前年同期比79.4%減）となりました。

<建築機器>

ビル向け製品では新築及びリニューアル向けで前年同期を上回ったものの、住宅向け製品では引き続き低調な市況の影響を受けた結果、前年同期を上回る売上高となるも、セグメント損失となりました。

この結果、建築機器の売上高は1,202百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント損失は21百万円（前年同期はセグメント損失48百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は1,902百万円減少し、純資産が658百万円減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.4ポイント増加し、82.0%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の4,284百万円の減少、受取手形及び売掛金の1,739百万円の減少、その他の2,306百万円の増加であり、固定資産では有形固定資産の568百万円の増加、投資その他の資産の382百万円の増加であります。

負債の増減の主なものは、流動負債における賞与引当金の841百万円の減少、未払法人税等の573百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期(中間期)連結累計期間の連結業績予想につきましては、一般軸受機器部門において半導体関連や工作機械及び成形機向けの売上及び受注が好調であり、売上高及びセグメント利益が予想を上回る見込みです。これを受け、現時点で算定可能な情報に基づき、連結業績予想を修正いたします。

2027年3月期の第2四半期(中間期)連結累計期間の当企業グループ全体の売上高は35,200百万円、営業利益3,560百万円、経常利益3,590百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は2,300百万円を予想しております。尚、2027年3月期の通期の連結業績予想につきましては、通商政策をめぐる不確実性や中東情勢の影響など先行き不透明な状況が続くことが見込まれるため、変更していません。

今後、当業績予想に大きな変動が見込まれる場合には業績予想を修正し、速やかに公表してまいります。

＜業績等の予想に関する注意事項＞

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,557	24,273
受取手形及び売掛金	18,567	16,827
商品及び製品	4,660	4,809
仕掛品	3,946	4,495
原材料及び貯蔵品	3,682	3,853
その他	988	3,294
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	60,379	57,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,410	12,304
機械及び装置(純額)	5,174	5,294
土地	2,995	2,994
その他(純額)	5,255	5,810
有形固定資産合計	25,835	26,404
無形固定資産	932	928
投資その他の資産		
投資有価証券	8,655	8,942
退職給付に係る資産	1,179	1,267
その他	2,534	2,543
貸倒引当金	△87	△89
投資その他の資産合計	12,281	12,663
固定資産合計	39,049	39,996
資産合計	99,429	97,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,507	5,158
未払法人税等	1,194	620
賞与引当金	1,481	639
役員賞与引当金	85	23
株主優待引当金	124	57
納期遅延補償損失引当金	1,087	897
その他	4,043	4,763
流動負債合計	13,524	12,160
固定負債		
長期借入金	1,447	1,395
役員退職慰労引当金	20	22
役員株式給付引当金	236	228
納期遅延補償損失引当金	264	264
退職給付に係る負債	765	802
その他	2,555	2,696
固定負債合計	5,288	5,408
負債合計	18,812	17,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,731	9,625
利益剰余金	60,002	59,784
自己株式	△8,276	△8,685
株主資本合計	70,042	69,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,865	4,059
為替換算調整勘定	6,080	6,467
退職給付に係る調整累計額	104	121
その他の包括利益累計額合計	10,050	10,648
非支配株主持分	523	—
純資産合計	80,616	79,958
負債純資産合計	99,429	97,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	16,700	16,828
売上原価	10,837	10,567
売上総利益	5,863	6,260
販売費及び一般管理費	4,187	4,389
営業利益	1,675	1,871
営業外収益		
受取利息	37	20
受取配当金	86	73
為替差益	—	7
その他	63	31
営業外収益合計	188	132
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	59	—
デリバティブ評価損	20	173
その他	6	7
営業外費用合計	91	184
経常利益	1,772	1,820
特別損失		
固定資産処分損	5	73
投資有価証券評価損	2	2
納期遅延補償損失	—	※ 19
特別損失合計	7	94
税金等調整前四半期純利益	1,764	1,726
法人税等	564	641
四半期純利益	1,200	1,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,198	1,075

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,200	1,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	193
為替換算調整勘定	△1,127	375
退職給付に係る調整額	24	17
その他の包括利益合計	△636	586
四半期包括利益	564	1,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597	1,673
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

連結貸借対照表に計上した本制度にかかる株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、前連結会計年度末412百万円(185千株)、当第1四半期連結会計期間末412百万円(185千株)であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の再導入)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を再導入しております。本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します(本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、本信託設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式をあらかじめ一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。他方、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末1,448百万円(688千株)、当第1四半期連結会計期間末1,374百万円(653千株)であります。総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末1,447百万円、当第1四半期連結会計期間末1,395百万円であります。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 納期遅延補償損失

当社足利事業場における性能試験設備の不具合に伴う納期遅延による補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	788百万円	822百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,958	8,246	2,898	1,110	16,215	485	16,700	-	16,700
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	-	-	0	0	17	18	△18	-
計	3,959	8,246	2,898	1,110	16,215	503	16,719	△18	16,700
セグメント利益 又は損失(△)	433	785	470	△48	1,641	32	1,674	1	1,675

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,509	8,880	1,785	1,202	16,378	450	16,828	-	16,828
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	-	-	0	1	6	7	△7	-
計	4,511	8,880	1,785	1,202	16,379	456	16,836	△7	16,828
セグメント利益 又は損失(△)	611	1,156	96	△21	1,842	27	1,869	1	1,871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日 至2026年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	3,081	19.9	4,744	28.2	4,509	26.8	3,315	21.5
自動車軸受機器	1,317	8.5	8,789	52.4	8,880	52.8	1,227	8.0
構造機器	9,860	63.9	1,168	7.0	1,785	10.6	9,243	60.0
建築機器	820	5.3	1,465	8.7	1,202	7.1	1,082	7.0
報告セグメント計	15,079	97.6	16,168	96.3	16,378	97.3	14,869	96.5
その他	372	2.4	614	3.7	450	2.7	536	3.5
合計	15,452	100.0	16,782	100.0	16,828	100.0	15,406	100.0

前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	2,682	15.2	4,044	24.3	3,958	23.6	2,768	15.7
自動車軸受機器	1,060	6.0	8,347	50.1	8,246	49.4	1,161	6.6
構造機器	12,662	71.8	2,441	14.6	2,898	17.4	12,204	69.3
建築機器	683	3.9	1,418	8.5	1,110	6.7	991	5.6
報告セグメント計	17,088	96.9	16,251	97.5	16,215	97.1	17,125	97.2
その他	551	3.1	424	2.5	485	2.9	490	2.8
合計	17,639	100.0	16,676	100.0	16,700	100.0	17,615	100.0

前連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	2,682	15.2	16,348	24.6	15,949	23.1	3,081	19.9
自動車軸受機器	1,060	6.0	34,477	51.6	34,221	49.6	1,317	8.5
構造機器	12,662	71.8	8,434	12.6	11,235	16.3	9,860	63.9
建築機器	683	3.9	5,902	8.8	5,765	8.4	820	5.3
報告セグメント計	17,088	96.9	65,163	97.6	67,172	97.4	15,079	97.6
その他	551	3.1	1,613	2.4	1,791	2.6	372	2.4
合計	17,639	100.0	66,777	100.0	68,964	100.0	15,452	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
10,214	1,694	979	3,675	137	16,700

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国向け売上高は1,698百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日 至2026年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,469	1,864	1,032	4,360	102	16,828

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国向け売上高は2,271百万円です。